

第2部 第2部

B-1 グランプリ in 郡山開催による県内への 経済波及効果

おことわり

この分析は、「B-1 グランプリ in 郡山」が平成26年10月18日～19日に開催されるにあたり、開催前の各想定値をもとに、県内への経済波及効果を推計したものであり、その推計結果は大会を盛り上げる一助となることを期待し、大会開催前の平成26年10月7日に公表を行った。ここに掲載する資料は、その際の推計内容である。

なお、平成27年1月29日にB-1 グランプリ in 郡山実行委員会から公表された経済波及効果の推計結果との比較を参考に後付した。

B-1グランプリin郡山開催による県内への経済波及効果推計 (概要)

運営費

- 主催者等による調達活動
報償費、旅費、需要費、役務費委託料、使用料
及び賃借料 など **141百万円**

※ B-1グランプリin郡山実行委員会収支予算(案)
(2014.08.20稿)による

- 出展団体による調達活動
機材調達費、宿泊費、飲食費、旅費 など **106百万円**

※過去他県開催の実績等により推計

運営費合計 247百万円

観光客県内消費

- 観光客入込数
 - 観光客入込数(延べ数) **400,000人**
※新聞報道による
 - 観光客入込数(実数) **369,192人**
※過去開催時の来場日数を参考に推計

- 観光消費額
 - 観光客入込数 × 目的別消費単価 **2,803百万円**
※観光庁「共通基準による観光客入込客統計」の消費単価から、食料費相当額などを加工

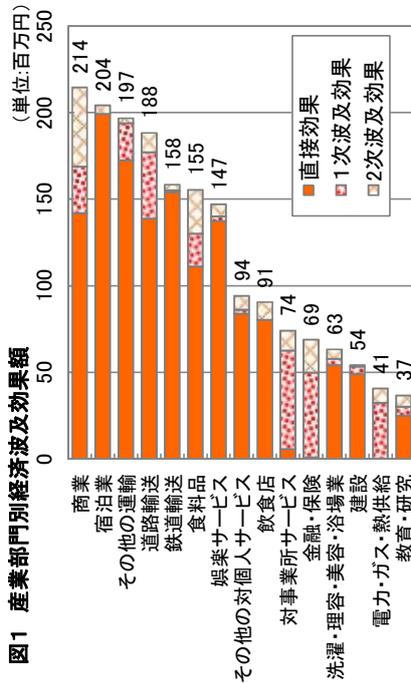
波及

経済波及効果

- 最終需要額 **3,050百万円**
 直接効果 **1,455百万円** (宿泊業部門、その他の運輸部門、鉄道輸送部門)
 経済波及効果(総合効果) **2,097百万円** (商業部門、宿泊業部門、その他の運輸部門)
 雇用誘発 **169人** (商業部門、宿泊業部門、道路輸送部門)

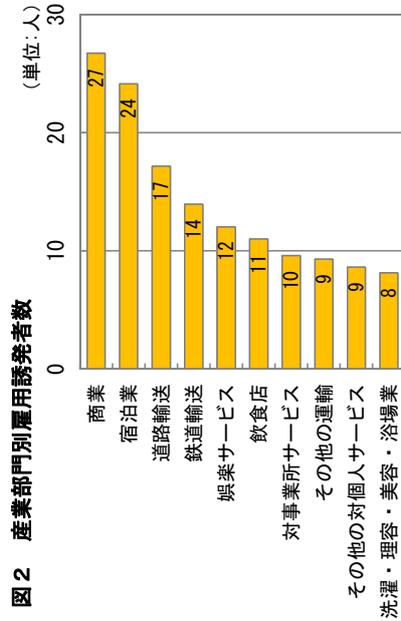
※()書きは金額等の大きい産業部門

図1 産業部門別経済波及効果額



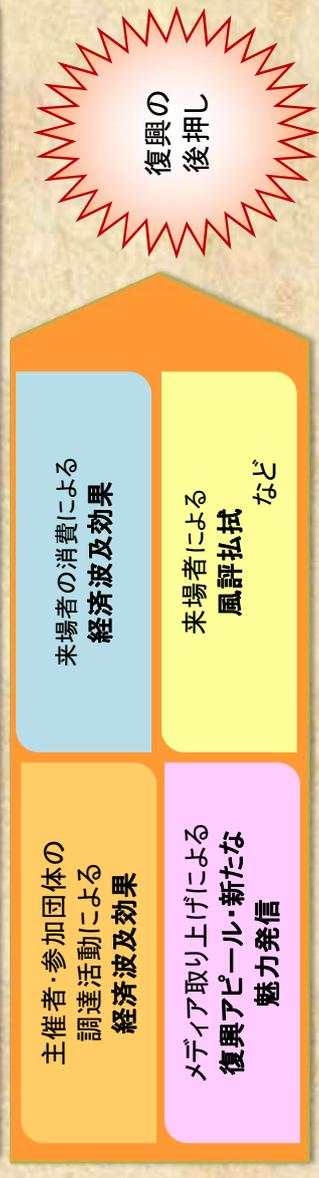
※上位15位までの産業部門のみ掲載。

図2 産業部門別雇用誘発者数



※上位10位までの産業部門のみ掲載。

B-1 グランプリの県内開催による効果



復興の
後押し

来場者の消費による
経済波及効果

来場者による
風評払拭
など

主催者・参加団体の
調達活動による
経済波及効果

メディア取り上げによる
復興アピール・新たな
魅力発信



「第9回ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1グランプリ in 郡山 ～東北・福島応援特別大会」開催による県内への経済波及効果

はじめに

この報告書は、ご当地グルメの祭典B-1グランプリ in 郡山の開催によってもたらされる、県内への経済波及効果を分析したものである。

第1 B-1グランプリとは

B-1グランプリは、団体やグループが、ご当地グルメを通してまちおこしの活動を競うイベントであり、「B級ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会（通称、愛Bリーグ）」と、開催地の実行委員会により、年1回開催される。

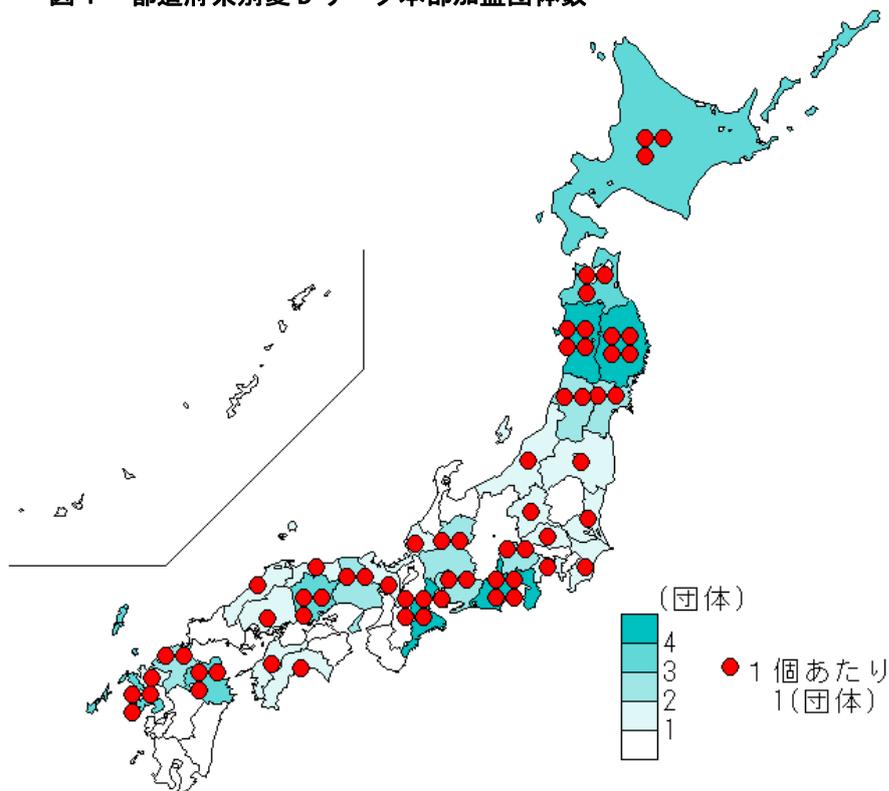
通常のグルメイベントは飲食事業者が出展するのがほとんどであるのに対し、B-1グランプリに出展する団体等は、まちおこし活動団体で、愛Bリーグ本部加盟団体であることが必要となる。加盟団体数は、平成26年6月現在で61団体あり、まちおこし活動が全国的に広がりを見せている。

なお、福島県においては、浪江焼麺太国（福島県双葉郡浪江町）が加盟している。

出展団体のランキングは、来場者の投票によって上位10位までが決定される。この投票基準は、料理の美味しさだけでなく、地域PRやおもてなしの対応などが含まれるため、出展団体の総合的なパフォーマンスが得票に繋がる。

特に、上位に選ばれた出展団体は、その地域の知名度の上昇により、地元への誘客に繋がっているため、B-1グランプリに出展し、さらに上位に選ばれることが、まちおこし活動を行う団体の大きな目標となっている。

図1 都道府県別愛Bリーグ本部加盟団体数



¹ 出典 愛Bリーグホームページによる。

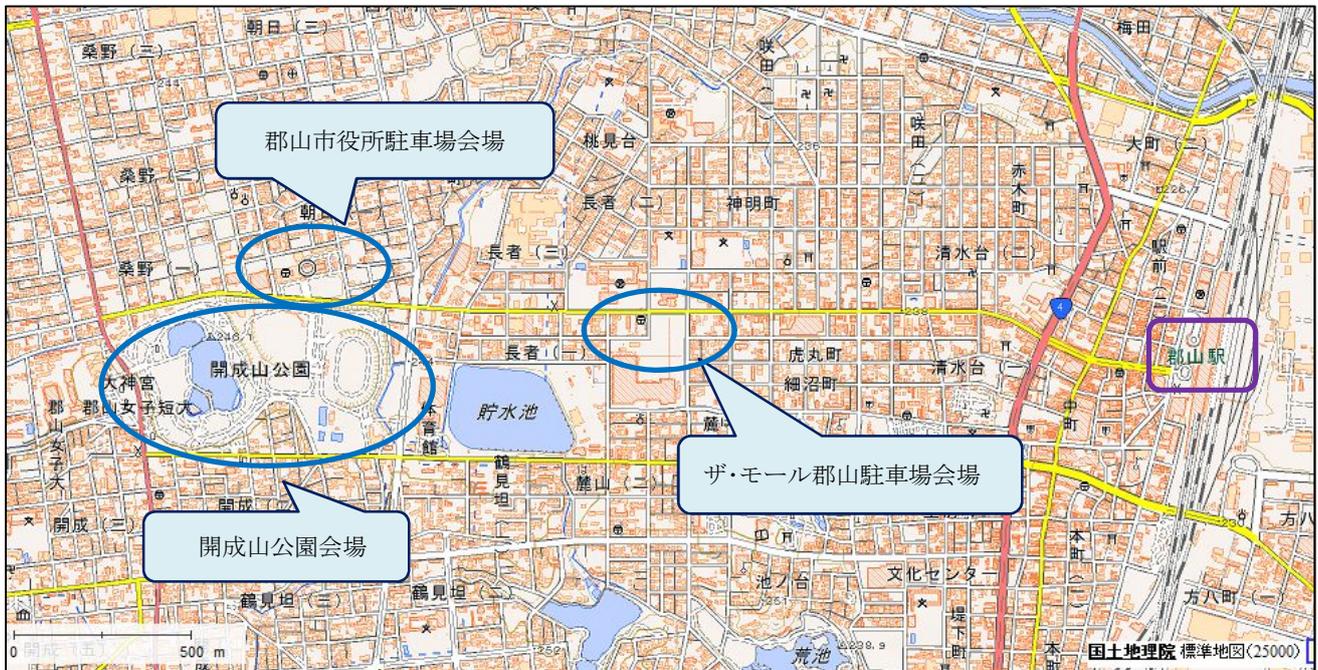
第2 B-1グランプリ in 郡山の開催概要

B-1グランプリ in 郡山の開催概要を表1に示した。開催期間は2日間、会場はJR郡山駅から2km前後の範囲に3カ所配置され、混雑の分散化が図られている。全国から59団体が集結し、来場者数は約40万人と想定されている。この想定来場者数は、東日本大震災の鎮魂と復興を祈念して行われた東北六魂祭 in 福島（平成25年6月開催）の来場者数25万人をも遙かに上回り、盛況が期待されている。

表1 B-1グランプリ in 郡山の開催概要²

主催	B-1グランプリ in 郡山実行委員会 ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会(通称、愛Bリーグ)
開催日時	平成26年10月18日(土)、19日(日)各午前9時30分～午後3時30分
会場	郡山市中心部3会場 (開成山公園会場、ザ・モール郡山駐車場会場、郡山市役所駐車場会場)
出展団体	59団体
来場者数	約40万人と想定
同時開催	郡山の農業・観光物産展(郡山総合体育館)
スタッフ	ボランティアスタッフ、福島県、郡山市他職員スタッフ、警備スタッフ

図2 B-1グランプリ in 郡山の会場配置図



² 出典 B-1グランプリ in 郡山実行委員会資料により統計課作成

第3 過去のB-1 グランプリ開催概要

B-1 グランプリは、平成18年青森県八戸大会から始まっている。この時の出展団体数は10団体、来場者数は1万7千人にとどまったが、平成25年の第8回愛知県豊川大会では、出展団体数64団体（第1回大会の6.4倍）、2日間の来場者数は、58万1千人（同34.2倍）となり、大きなイベントへと成長した（表2）。

また、過去のB-1 グランプリ開催に伴う経済波及効果額総額は、平成24年開催の福岡県北九州大会では26.5億円（市内への経済波及効果額）、翌年開催された愛知県豊川大会では35.3億円（県内への経済波及効果額）と推計されている（表3）。B-1 グランプリは、名実共にインパクトの大きいイベントである。

表2 過去のB-1 グランプリ開催概要

	年月日	開催場所	出展団体数	来場者数	ゴールドグランプリ	シルバーグランプリ	ブロンズグランプリ
第1回	平成18年2月18日～19日	青森県八戸市	10	17,000人	富士宮やきそば学会 (静岡県富士宮市)	横手焼きそばサンライズ (秋田県横手市)	室蘭やきとり逸匹会 (北海道室蘭市)
第2回	平成19年6月2日～3日	静岡県富士宮市	21	250,000人	富士宮やきそば学会 (静岡県富士宮市)	八戸せいべい汁研究会 (青森県八戸市)	静岡おでんの会 (静岡県浜松市)
第3回	平成20年11月1日～2日	福岡県久留米市	24	203,000人	厚木シロコロ・ホルモン 探険隊 (神奈川県厚木市)	八戸せいべい汁研究会 (青森県八戸市)	各務原キム子鍋奉行所 (岐阜県各務原市)
第4回	平成21年9月19日～20日	秋田県横手市	26	267,000人	横手焼きそばサンライズ (秋田県横手市)	八戸せいべい汁研究会 (青森県八戸市)	津山ホルモンうどん 研究会 (岡山県津山市)
第5回	平成22年9月18日～19日	神奈川県厚木市	46	435,000人	甲府鳥もつ煮でみなさま の縁をとりもつ隊 (山梨県甲府市)	ひるぜん焼きそば 好いとん会 (岡山県真庭市)	八戸せんべい汁研究所 (青森県八戸市)
第6回	平成23年11月12日～13日	兵庫県姫路市	63	515,000人	ひるぜん焼きそば 好いとん会 (岡山県真庭市)	津山ホルモンうどん 研究会 (岡山県津山市)	八戸せんべい汁研究所 (青森県八戸市)
第7回	平成24年10月20日～21日	福岡県北九州市	63	610,000人	八戸せんべい汁研究所 (青森県八戸市)	対馬とんちやん部隊 (長崎県対馬市)	今治焼豚玉子飯世界 普及委員会 (愛媛県今治市)
第8回	平成25年11月9日～10日	愛知県豊川市	64	581,000人	浪江焼麺太国 (福島県双葉郡浪江町)	十和田バラ焼き ゼミナール (青森県十和田市)	熱血!!勝浦タンタン麺船団 (千葉県勝浦市)
第9回 (予定)	平成26年10月18日～19日	福島県郡山市	59	400,000人	-	-	-

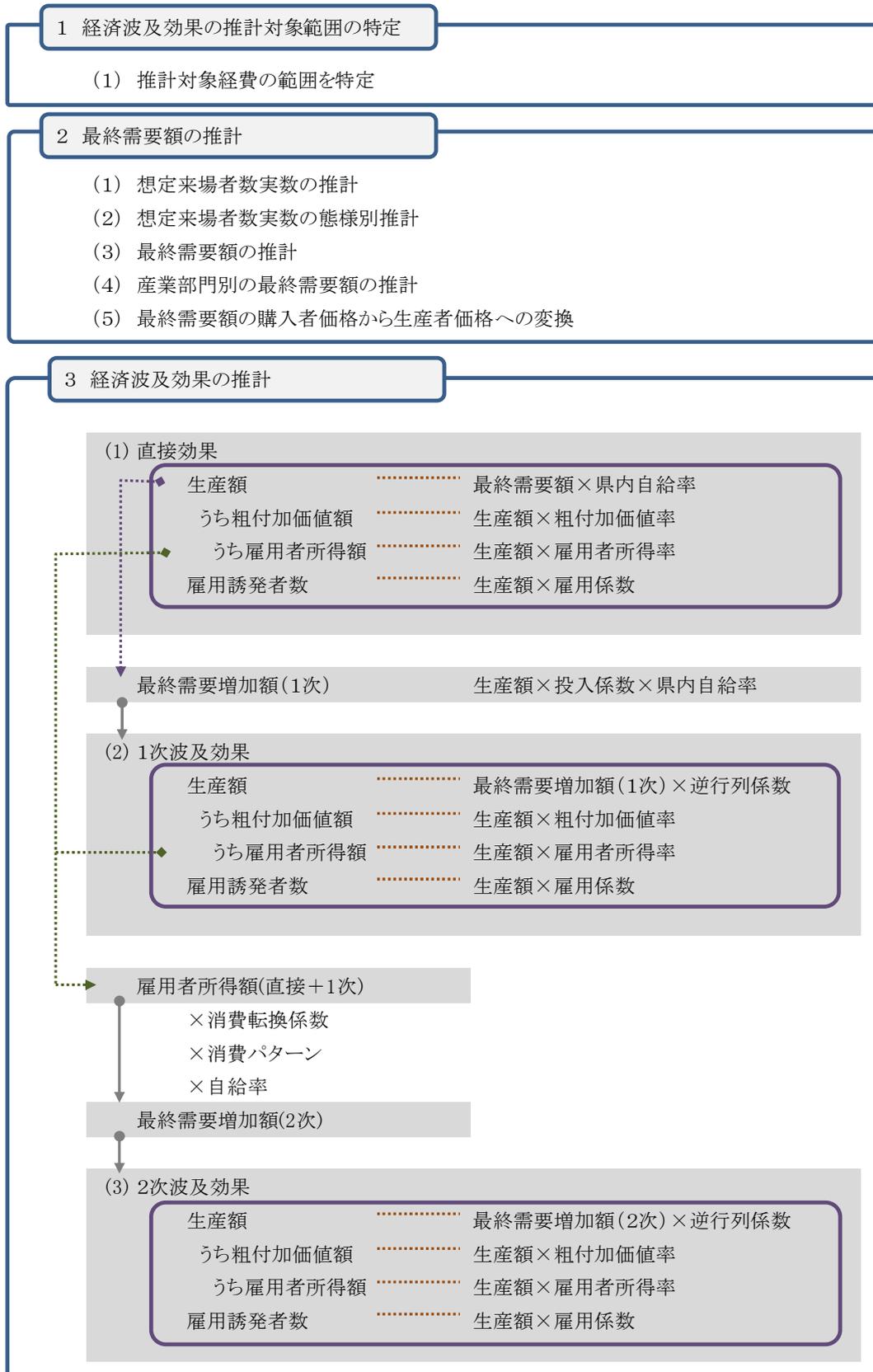
表3 過去のB-1 グランプリ開催に伴う経済波及効果額

開催年	開催地	推計範囲	開催に伴う経済波及効果	出典
平成21年	秋田県横手市	-	13億円	緑の分権改革の推進に係る取組の経済効果等の分析(総務省)
平成22年	神奈川県厚木市	-	36億円	
平成23年	兵庫県姫路市	県	40.7億円	第6回B級ご当地グルメの祭典！B-1グランプリinHIMEJI記録ノ巻 (B-1グランプリin姫路実行委員会)
		市	16.4億円	
平成24年	福岡県北九州市	市	26.5億円	B-1グランプリin北九州への来場者の評価及び開催に伴う経済波及効果に関する研究(北九州市立大学南博准教授)
平成25年	愛知県豊川市	県	35.3億円	ご当地グルメの祭典！B-1グランプリin豊川来場者アンケート結果及び経済波及効果報告書(B-1グランプリin豊川実行委員会)
		東三河地区	20.9億円	

※経済波及効果額の推計範囲、方法等はそれぞれに異なるため、単純な比較は出来ない

第4 経済波及効果の推計の流れ及び前提となる条件等

1 経済波及効果推計の流れ



【経済波及効果の推計の流れ補足】

- ア 2の最終需要額は平成17年福島県産業連関表³（以降、「県I0表」という。）の内生部門統合大分類36部門を「対個人サービス」部門などを中心に細分化し編成した48部門を利用して分析する。
- イ 2（5）の最終需要額を購入者価格から生産者価格に価格変換する際に使用する、商業マージン率及び国内貨物運賃率は、平成17年産業連関表⁴から引用する。
- ウ 3の最終需要増加額（2次）を推計する際に使用する消費転換係数は、家計調査報告（平成25年平均）⁵から、「2人以上の世帯のうち勤労者世帯（福島市値）」の、消費支出を実収入で除した値を用いる。

【用語解説】

- **購入者価格**…商品の流通に要した経費（商業マージン、貨物運賃）を含む価格。
- **生産者価格**…商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に形状した価格。
- **県内自給率**…県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合。（県I0表の産業部門48部門を使用）
- **直接効果**…ある産業により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- **1次波及効果**…直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- **2次波及効果**…直接効果と1次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることで生み出される新たな生産誘発効果。
- **粗付加価値額**…生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金で構成される。
- **粗付加価値率**…粗付加価値額／県内生産額（県I0表の産業部門48部門を使用）
- **雇用者所得額**…企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- **雇用者所得率**…各産業部門の雇用者所得額／各産業部門の県内生産額（県I0表の産業部門48部門を使用）
- **雇用誘発者数**…生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- **雇用係数**…各産業部門の雇用者数／各産業部門の県内生産額（県I0表の付帯表である雇用表の産業部門48部門を使用）
- **投入係数**…各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの。（県I0表の産業部門48部門を使用）
- **消費転換係数**…雇用者所得のうち消費に回る率。
- **消費パターン**…家計における所得に対する消費割合。（県I0表の産業部門48部門を使用）

³ 出典 平成17年福島県産業連関表 福島県統計課

⁴ 出典 平成17年産業連関表 総務省

⁵ 出典 家計調査報告（平成25年平均） 総務省

- **逆行列係数**…ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。
 ここでの逆行列係数は $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ を使用した。(県IO表の産業部門48部門を使用した。)
 (I: 単位行列 \hat{M} : 輸入係数対角行列 \hat{N} : 移入係数対角行列 A: 投入係数)
- **最終需要**…県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。

2 前提となる条件・仮定

- (1) 一つの生産物はただ一つの生産部門(産業)から生産される。
 ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門(産業)の生産活動により複数の生産物が産出されることはない。
- (2) 各生産部門(産業)が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例する。
 大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になる。
- (3) 外部経済も外部不経済も存在しない。
 工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響(外部不経済)や、他の産業に対し、意図せずに及ぼすプラスの影響(外部経済)を考慮しない。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しい。
- (4) 投入係数は短期的に安定
 投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定している。
- (5) 波及の中断はない
 発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断する。産業連関分析においては、このような波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するものとする。
- (6) 波及の達成時期は明らかにならない
 通常、産業連関分析における波及期間はおおよそ1年以内と想定される。しかし、いつ頃、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らかにならない。
- (7) 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発される。

第5 B-1 グランプリ in 郡山開催に伴う県内への経済波及効果

1 経済波及効果の推計対象範囲の特定

経済波及効果は、イベント開催などをきっかけとして生まれる需要を満たすための原材料の調達や、雇用者所得の増加による消費活動などから、次々と他産業へ経済活動が波及していく効果を推計するもので、推計対象範囲は様々である。

このB-1 グランプリ in 郡山の開催に伴う経済波及効果の推計対象範囲は、過去開催地での経済波及効果推計手法等を参考にしながら、表4に示した。

表4 B-1 グランプリ in 郡山開催に伴う経済波及効果推計対象範囲

推計に含む経済活動範囲	(1) B-1 グランプリ in 郡山開催に伴う県内への直接的な経済活動
	① 主催者・出展団体による県内調達活動等 ② 来場者による県内消費活動
	(2) 直接効果に伴う県内での間接波及
	① 1次波及効果、2次波及効果までを推計

2 最終需要額の推計

(1) 想定来場者数実数の推計

B-1 グランプリ in 郡山では、開催期間2日間の来場者数を延べ40万人と想定されている。この延べ数を実数に換算するため、過去の開催地で行われたアンケート調査結果⁶を参考に、来場する日数割合（1日のみか2日とも来場するかの割合）を算出し、その割合を延べ数に乗じた。さらに、2日とも来場する人数を2で除して、延べ数から差し引き、実数を369,192人と推計した（表5）。

表5 想定来場者数実数推計

	来場日数		計
	1日間	2日間	
過去開催地でのアンケート調査結果による来場日数構成率	0.846	0.154	1.000
B-1 グランプリ in 郡山実数換算 (人)	338,383	30,809	369,192

⁶ 参考 B-1 グランプリ in 北九州への来場者の評価及び開催に伴う経済波及効果に関する研究（北九州市立大学南博准教授）

(2) 想定来場者実数の態様別推計

(1) で算出した実数を、宿泊、日帰り別や目的別等に区分する。県内外別、宿泊、日帰り別については、過去開催地でのアンケート調査結果⁷から構成比を算出し、それぞれ実数を乗じて整理した(表6、表7)。

また、目的別については、平成24年共通基準による観光入込客統計⁸から観光客入込客実数の構成比を算出し、それぞれ実数を乗じて整理した(表8、表9)。

表6 B-1グランプリ過去開催地でのアンケート調査結果による県内外等の構成比

県内		県外	
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
0.025	0.812	0.064	0.099

表7 B-1グランプリin郡山における来場者数の県内外等の構成 (単位:人)

県内		県外	
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
9,230	299,784	23,628	36,550

表8 共通基準による観光入込客統計実数構成比

目的別	態様別	県内		県外	
		宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
観光目的		0.6042	0.8933	0.5111	0.8454
ビジネス目的		0.3958	0.1067	0.4838	0.1544
訪日外国人	観光	0.0000	0.0000	0.0025	0.0002
	ビジネス	0.0000	0.0000	0.0025	0.0000
合計		1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

表9 B-1グランプリin郡山における来場者数の実数構成 (単位:人)

目的別	態様別	県内			県外			合計
		宿泊	日帰り	小計	宿泊	日帰り	小計	
観光目的		5,577	267,808	273,385	12,077	30,899	42,976	316,361
ビジネス目的		3,653	31,976	35,629	11,433	5,644	17,077	52,706
訪日外国人	観光	0	0	0	59	7	66	66
	ビジネス	0	0	0	59	0	59	59
合計		9,230	299,784	309,014	23,628	36,550	60,178	369,192

⁷ 参考 B-1 グランプリ in 北九州への来場者の評価及び開催に伴う経済波及効果に関する研究(北九州市立大学南博准教授)

⁸ 出典 平成24年共通基準による観光入込客統計 観光庁

(3) 最終需要額の推計

B-1 グランプリ in 郡山の開催により県内に経済波及をもたらす、最終需要額を推計する。先に特定した推計対象範囲を、B-1 グランプリ in 郡山実行委員会資料や過去開催地⁹での経済波及効果推計資料等を参考にして推計し、その金額を表10に整理する。

表10 B-1 グランプリ in 郡山開催における推計対象範囲の金額等

(単位：百万円)

	推計方法	内容	金額
① -1 主催者による 県内調達活動	B-1 グランプリ in 郡山実行委員会資料による	需要費、役務費、委託料等	141
① -2 出展団体による 県内調達活動等	過去開催地の実績値を参考に按分推計	食材調達費、機材賃借料	12
	2012 旅行・観光サテライト勘定、共通基準による観光入込客統計(いずれも観光庁)及び過去開催地の推計値、実績値を参考に按分推計	宿泊費、交通費、飲食費	94
② 来場者による、県内消費活動	共通基準による観光入込客統計の消費単価から食料費相当額を整理し、想定来場者実数を乗じて推計	交通費、宿泊費、飲食費等	2,803
		合計	3,050

⁹ 参考 B-1 グランプリ in 北九州への来場者の評価及び開催に伴う経済波及効果に関する研究(北九州市立大学南博准教授)
B-1 グランプリ in 豊川来場者アンケート結果及び経済波及効果報告書(B-1 グランプリ in 豊川実行委員会)

(4) 産業部門別の最終需要額の推計

(3) で推計した最終需要額を、県 I O 表 4 8 産業部門別に分類する。経費内容が明確な調達活動分については、産業部門別にそれぞれ当てはめ、経費内容が不明な消費活動分については、2012 旅行・観光サテライト勘定¹⁰から、購入時期別の観光消費額をパターン化して金額を按分し、産業部門別に表 1 1 に整理した。

表 11 産業部門別最終需要額

(単位:百万円)

	主催者・出展団体 による調達活動等	来場者による県内 消費活動	合計
耕種農業	0	44	44
その他の農業・林業	0	0	0
漁業	0	40	40
鉱業	0	0	0
食料品	3	474	477
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0
繊維製品	0	140	140
パルプ・紙・木製品	0	12	12
印刷・出版	0	13	13
化学製品	0	12	12
石油・石炭製品	8	287	295
窯業・土石製品	0	12	12
鉄鋼	0	0	0
非鉄金属	0	0	0
金属製品	0	0	0
一般機械	0	0	0
電気機械	0	19	19
情報・通信機器	0	0	0
電子部品	0	0	0
輸送機械	0	0	0
精密機械	0	14	14
その他の製造工業製品	24	80	104
建設	49	0	49
電力・ガス・熱供給	0	0	0
水道・廃棄物処理	2	0	2
商業	9	0	9
金融・保険	0	1	1
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0
鉄道輸送	18	493	511
道路輸送	18	130	148
水運	0	11	11
航空輸送	11	126	137
その他の運輸	7	264	271
情報通信	2	1	3
公務	0	0	0
教育・研究	0	31	31
医療・保健・社会保障・介護	0	6	6
その他の公共サービス	0	7	7
物品賃貸サービス	5	43	48
対事業所サービス	10	0	10
娯楽サービス	6	143	149
飲食店	16	77	93
宿泊業	29	203	232
洗濯・理容・美容・浴場業	0	63	63
その他の対個人サービス	30	57	87
事務用品	0	0	0
分類不明	0	0	0
合計	247	2,803	3,050

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

¹⁰ 参考 2012 旅行・観光サテライト勘定 参考表 購入時期別内部観光消費及び国民観光消費 観光庁

(5) 最終需要額の購入者価格から生産者価格への変換

(4) で算出した、最終需要額は、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれている（購入者価格）。経済波及効果を推計するためには、最終需要額からそれぞれの流通経費を差し引くとともに、それら流通経費を関係産業部門（商業・運輸）へ割り振る必要がある。この価格変換（生産者価格）を表12に示す。

表12 産業部門別最終需要額(生産者価格)

(単位:百万円)

	主催者・出展団体 による調達活動等	来場者による県内 消費活動	合計
耕種農業	0	30	30
その他の農業・林業	0	0	0
漁業	0	26	26
鉱業	0	0	0
食料品	2	310	312
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0
繊維製品	0	80	80
パルプ・紙・木製品	0	9	9
印刷・出版	0	12	12
化学製品	0	9	9
石油・石炭製品	6	214	220
窯業・土石製品	0	9	9
鉄鋼	0	0	0
非鉄金属	0	0	0
金属製品	0	0	0
一般機械	0	0	0
電気機械	0	14	14
情報・通信機器	0	0	0
電子部品	0	0	0
輸送機械	0	0	0
精密機械	0	10	10
その他の製造工業製品	17	56	73
建設	49	0	49
電力・ガス・熱供給	0	0	0
水道・廃棄物処理	2	0	2
商業	19	335	354
金融・保険	0	1	1
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0
鉄道輸送	18	493	511
道路輸送	18	156	174
水運	0	14	14
航空輸送	11	126	137
その他の運輸	7	269	276
情報通信	2	1	3
公務	0	0	0
教育・研究	0	31	31
医療・保健・社会保障・介護	0	6	6
その他の公共サービス	0	7	7
物品賃貸サービス	5	43	48
対事業所サービス	10	0	10
娯楽サービス	6	143	149
飲食店	16	77	93
宿泊業	29	203	232
洗濯・理容・美容・浴場業	0	63	63
その他の対個人サービス	30	56	86
事務用品	0	0	0
分類不明	0	0	0
合計	247	2,803	3,050

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

3 経済波及効果の推計

(1) 直接効果額の推計

まず、B-1 グランプリ in 郡山の開催に伴う調達活動や個人消費により、県内産業の生産に直接影響を与える直接効果額を推計する。2 (5) で推計した最終需要額（生産者価格）に県内自給率を乗じることで、直接効果額 1 4 億 5 5 百万円と推計した（表 1 3）。

表 13 産業部門別直接効果額の推計

(単位:百万円)

	県内自給率	主催者・出展団体 による調達活動等	来場者による県内 消費活動	合計
耕種農業	54.3%	0	16	16
その他の農業・林業	52.7%	0	0	0
漁業	25.2%	0	7	7
鉱業	6.1%	0	0	0
食料品	35.6%	1	110	111
飼料・有機質肥料(除別掲)	5.2%	0	0	0
繊維製品	3.6%	0	3	3
パルプ・紙・木製品	20.9%	0	2	2
印刷・出版	35.0%	0	4	4
化学製品	18.4%	0	2	2
石油・石炭製品	2.1%	0	5	5
窯業・土石製品	38.1%	0	3	3
鉄鋼	7.2%	0	0	0
非鉄金属	8.3%	0	0	0
金属製品	18.4%	0	0	0
一般機械	10.7%	0	0	0
電気機械	6.8%	0	1	1
情報・通信機器	18.1%	0	0	0
電子部品	27.2%	0	0	0
輸送機械	6.4%	0	0	0
精密機械	8.8%	0	1	1
その他の製造工業製品	10.1%	2	6	7
建設	100.0%	49	0	49
電力・ガス・熱供給	78.6%	0	0	0
水道・廃棄物処理	98.3%	2	0	2
商業	40.1%	8	134	142
金融・保険	92.0%	0	1	1
不動産仲介・住宅賃貸料	99.4%	0	0	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	100.0%	0	0	0
鉄道輸送	30.1%	5	149	154
道路輸送	79.8%	14	124	139
水運	25.4%	0	4	4
航空輸送	13.2%	1	17	18
その他の運輸	62.5%	4	168	172
情報通信	45.7%	1	0	1
公務	100.0%	0	0	0
教育・研究	80.5%	0	25	25
医療・保健・社会保障・介護	99.5%	0	6	6
その他の公共サービス	99.4%	0	7	7
物品賃貸サービス	26.1%	1	11	13
対事業所サービス	56.5%	6	0	6
娯楽サービス	92.2%	6	132	137
飲食店	86.5%	14	67	80
宿泊業	85.9%	25	174	199
洗濯・理容・美容・浴場業	85.8%	0	54	54
その他の対個人サービス	97.4%	29	55	84
事務用品	100.0%	0	0	0
分類不明	85.7%	0	0	0
合計	-	168	1,287	1,455

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済波及効果総額の推計

直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した経済波及効果(総合効果)の総額は、20億97百万円となる。このうち、1次波及効果額は3億86百万円、2次波及効果額は2億57千万円となる。

また、経済波及効果総額における粗付加価値額は12億39百万円、雇用者所得額は6億29百万円となる。この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は169人となった(表14)。

表14 経済波及効果額と雇用誘発者数等

(単位:百万円)

	直接効果 a	1次波及効果 b	2次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c ①	効果倍率 ①/a
経済波及効果額(生産額)	1,455	386	257	2,097	1.44倍
うち粗付加価値額	866	223	150	1,239	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	452	104	73	629	169人

(3) 産業部門別の経済波及効果額

経済波及効果額を産業部門別にみると、「商業」が2億14百万円と最も大きく、経済波及効果総額の10.2%を占める。次いで、「宿泊業」が2億4百万円(経済波及効果総額の9.7%)、「その他の運輸」が1億97百万円(同9.4%)、「道路輸送」が1億88百万円(同9.0%)となった。

傾向としては、直接効果額が大きい産業部門が経済波及効果額を押し上げ、上位を占めているが、産業部門別に直接効果に対する経済波及効果総額の波及度合いを示す効果倍率をみると、「宿泊業」については、直接効果が経済波及効果総額の大半を占めているため1.02倍なのに対し、直接効果額は小さいものの、他産業から影響の受け易い「金融・保険」は74.82倍、「情報通信」は25.31倍と波及度合いが大きくなった。

また、個人消費から大きく影響を受ける「商業」、「食料品」などについては、直接効果額が大きいため、効果倍率からみる波及度合いは小さいが、間接波及額(1次波及効果、2次波及効果)はともに大きくなっている(図3、表15)。

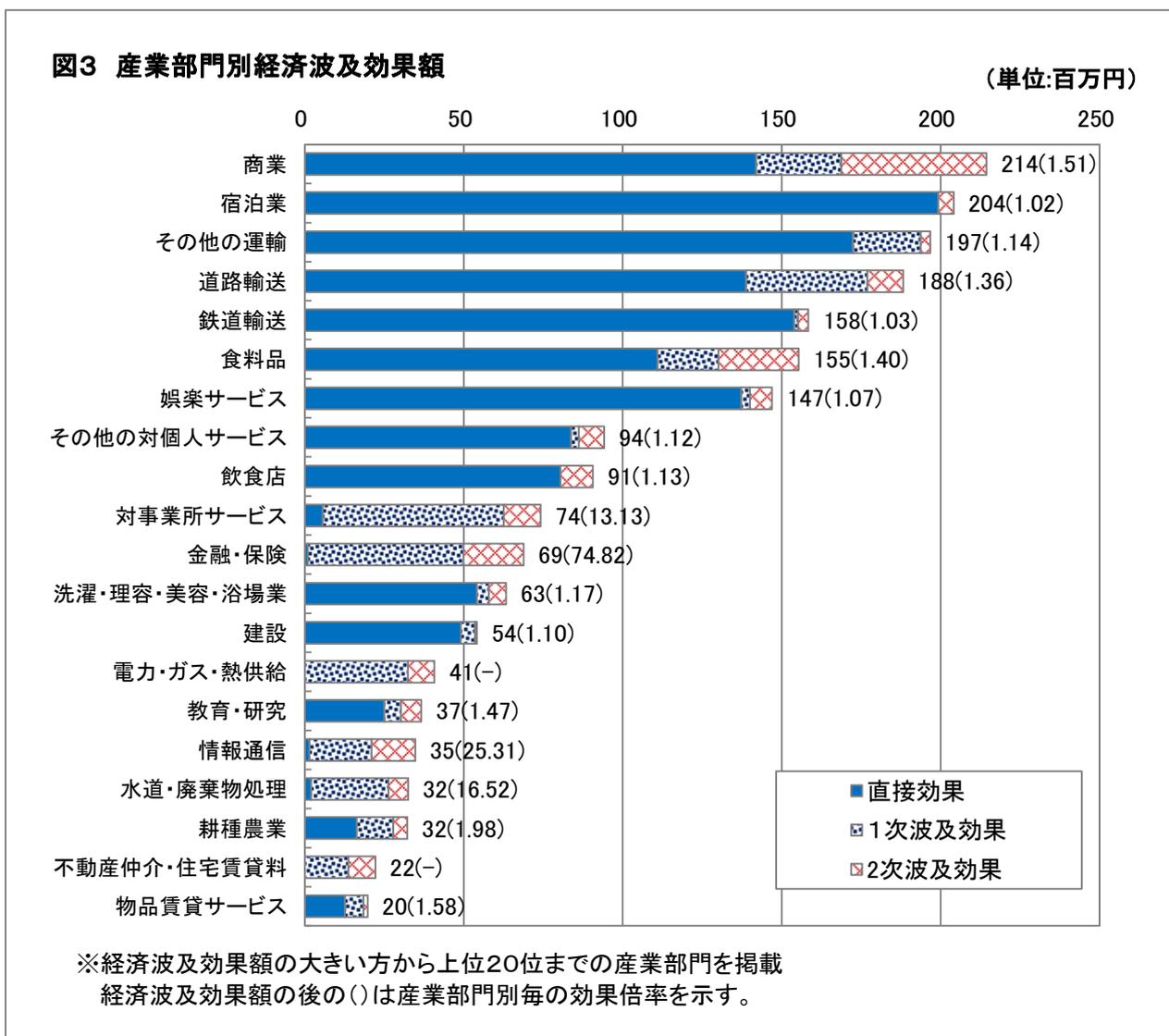


表 15 産業部門別経済波及効果額

(単位:百万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額
耕種農業	16	9	1	12	6	1	4	2	0	32	18	2
その他の農業・林業	0	0	0	5	2	1	1	1	0	7	3	1
漁業	7	4	1	1	1	0	0	0	0	8	5	2
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品	111	61	11	19	10	2	25	14	2	155	85	15
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維製品	3	1	1	0	0	0	3	1	1	6	3	2
パルプ・紙・木製品	2	1	0	4	1	1	1	0	0	7	2	1
印刷・出版	4	3	1	3	2	1	1	0	0	8	5	3
化学製品	2	1	0	2	1	0	3	1	0	7	2	1
石油・石炭製品	5	2	1	1	0	0	6	2	1	12	4	2
窯業・土石製品	3	1	1	3	1	1	0	0	0	6	3	1
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品	0	0	0	2	1	1	0	0	0	2	1	1
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
電気機械	1	0	0	0	0	0	3	1	0	4	1	1
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	3	1	0	3	1	0
電子部品	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
輸送機械	0	0	0	1	0	0	5	1	1	6	2	1
精密機械	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0
その他の製造工業製品	7	3	2	2	1	0	3	1	1	12	4	3
建設	49	23	17	4	2	2	1	0	0	54	25	19
電力・ガス・熱供給	0	0	0	32	17	4	8	4	1	41	22	5
水道・廃棄物処理	2	1	1	24	16	7	6	4	2	32	21	10
商業	142	98	63	27	19	12	46	32	20	214	149	95
金融・保険	1	1	0	49	33	15	19	13	6	69	46	21
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	14	11	1	9	7	1	22	19	2
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道輸送	154	103	76	1	1	1	3	2	2	158	106	78
道路輸送	139	60	47	38	17	13	11	5	4	188	82	63
水運	4	1	1	1	0	0	0	0	0	5	2	1
航空輸送	18	5	2	0	0	0	1	0	0	19	6	3
その他の運輸	172	121	43	21	15	5	3	2	1	197	138	49
情報通信	1	1	0	20	12	5	14	9	3	35	22	8
公務	0	0	0	2	1	1	1	1	0	3	2	1
教育・研究	25	17	14	5	4	3	6	4	4	37	25	21
医療・保健・社会保障・介護	6	4	3	0	0	0	12	7	6	18	11	9
その他の公共サービス	7	4	4	4	3	2	4	2	2	15	9	8
物品賃貸サービス	13	9	3	6	4	1	1	1	0	20	14	4
対事業所サービス	6	3	2	57	33	22	12	7	5	74	43	29
娯楽サービス	137	94	27	3	2	1	7	5	1	147	100	29
飲食店	80	38	17	0	0	0	10	5	2	91	43	19
宿泊業	199	100	71	0	0	0	5	2	2	204	102	73
洗濯・理容・美容・浴場業	54	41	18	4	3	1	5	4	2	63	47	22
その他の対個人サービス	84	57	23	2	2	1	8	5	2	94	64	26
事務用品	0	0	0	4	0	0	1	0	0	4	0	0
分類不明	0	0	0	9	0	0	1	0	0	11	1	0
計	1,455	866	452	386	223	104	257	150	73	2,097	1,239	629

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

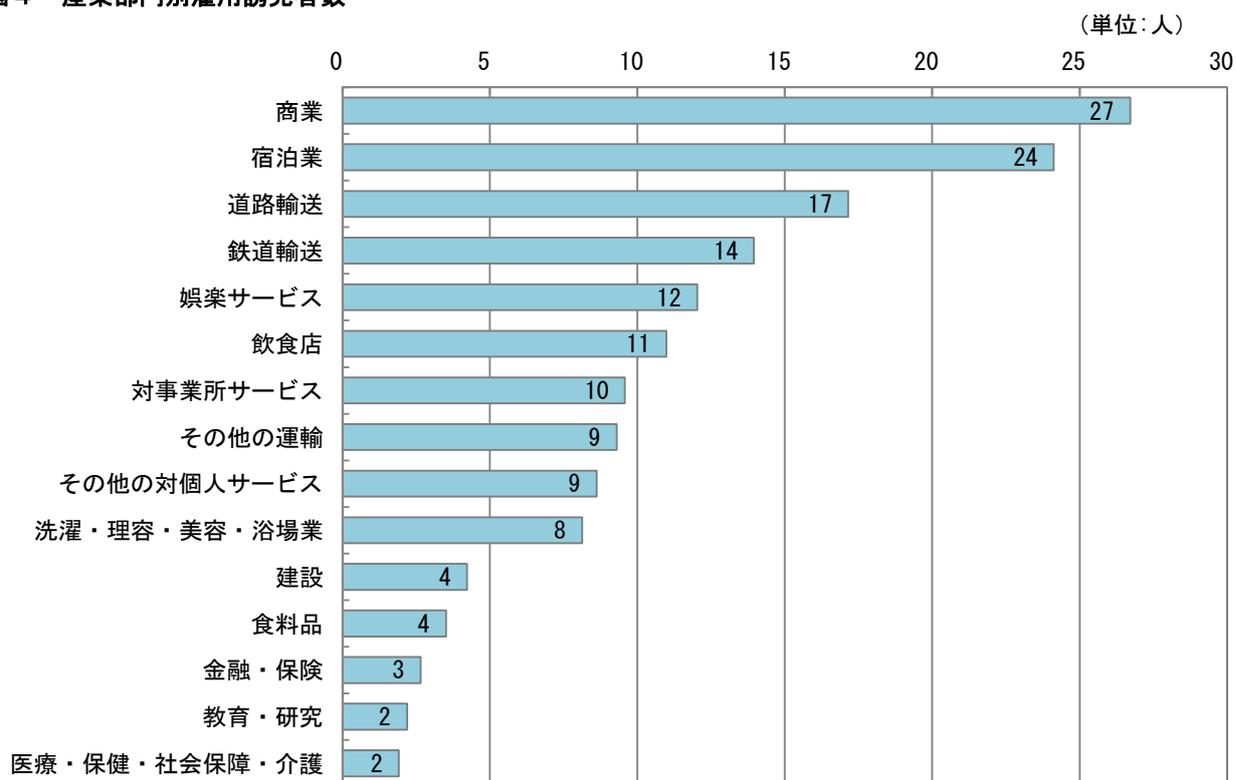
(4) 産業部門別の雇用誘発者数

経済波及効果額から推計する雇用誘発者数を産業部門別にみると、「商業」が27人(雇用誘発者数全体の15.8%)、「宿泊業」が24人(同14.3%)、「道路輸送」が17人(同10.2%)となった。

「商業」や「宿泊業」などは、推計した経済波及効果額と、労働投入量のうち人的労働力の比率が高いことから、他の産業部門に比べて雇用誘発者数が大きくなっている。

一方で、経済波及効果額が比較的大きかった「食料品」は、人的労働力の比率が他産業部門よりも低いことから、雇用誘発者数は小さくなっている(図4)。

図4 産業部門別雇用誘発者数



※雇用誘発者数の多い方から上位15位までの産業部門を掲載。

第6 終わりに

この分析は、B-1 グランプリ in 郡山の10月開催に伴い、過去開催地における来場者数の実績や経済波及効果推計方法などを参考に、県内への経済波及効果を推計した。

その結果、経済波及効果総額は20億97百万円と推計され、県内経済の活性化に大きく寄与するものと考えられる。

このB-1 グランプリは、食を通したまちおこし活動を競う大会であることから、開催地のみならず、出展団体やその地元にも大きな経済波及効果をもたらしている。B-1 グランプリに参加することで、出展団体とそのご当地グルメの知名度は一段と上昇し、それらを求める消費者も増加する。とりわけ、グランプリを受賞した出展団体への影響は大きく、その地元には、受賞食を求めた多くの観光客が訪れ、受賞食を提供する飲食店、材料を提供する卸・小売業、関連商品を製造する製造業、観光客を運ぶ交通機関や宿泊施設などへと、次々に経済効果が広がって行く。

また、B-1 グランプリの開催の様子は、開催地や出展団体の地元など、全国各地で新聞、テレビやソーシャルメディアなどのマスメディアに取り上げられる。このことが、経済効果だけではなく、福島の復興アピールや新たな魅力の発信、風評の払拭に繋がるなど様々な効果が見込まれ、さらなる復興への後押しとなることが期待される。

県内の観光客入込数は、平成23年で35,211千人（平成22年比38.4%減）、平成24年で44,459千人（同22.2%減）となり、未だ東日本大震災と原発事故の影響が残るものの、着実な回復傾向がうかがえる。平成25年は48,315千人（同15.5%減）となり、これまでも行っていた風評払拭や多様な魅力の発信などの活動に加え、「ふくしまフェスティバル in 郡山」や「東北六魂祭 in 福島」の大型イベントの開催、大河ドラマ「八重の桜」の放送効果等により、大震災前の平成22年と比較した場合のマイナス幅は更に縮小し、観光入込客数の改善がみられている。

平成27年にはJR・旅行各社と連携した「ふくしまデスティネーションキャンペーン」が福島全県を対象に開催される。これは、大震災後初の県内大型観光キャンペーンとして、全国への大規模な情報発信により、福島の復興アピールや風評払拭、観光客の大量誘客を目指し、現在、観光素材の発掘や開発、受け入れ体制整備などが進められており、この前年に開催される「B-1 グランプリ in 郡山」は、観光による地域の活性化への大きな弾みになるものと思われる。

イベント開催が地域に与える影響は大きい。これを一過性のものとして終わらせないためには、従来の観光資源のみならず、新たな素材の掘り起こしや磨き上げなどを取り入れながら、地域ならではの観光資源を見出すなど、地域活力の維持・向上に向け、引き続き継続的に取り組んで行くことが望まれる。

参考 福島県と実行委員会による推計結果の比較

経済波及効果分析は、同じテーマであっても、用いられる与件データや分析ツールなどが異なることにより、その推計結果には大きな違いが生じる。福島県が行った開催前の推計と、実行委員会が行った出展団体、来場者へのアンケートを踏まえた開催後の推計では、経済波及効果額は10億27百万円の差が生じている。この推計結果の差に大きく寄与したものは何かを検証し、次に整理した(表1)。

表1 B-1 グランプリ in 郡山の開催に伴う経済波及効果推計結果項目別比較

項目	福島県推計	実行委員会推計
推計時期	開催前	開催後
経済波及効果分析ツール	平成17年福島県産業連関表	平成17年産業連関表
来場者数	40万人(事前想定数)	45.3万人(実績数)
新規需要額(直接効果)	14億55百万円	17億82百万円
主催者による調達活動経費	収支予算書より算出	収支決算書より算出
出展団体による調達活動費	過去開催地での実績を参考に推計	アンケート調査により実績推計
来場者による消費活動	共通基準による観光入込客統計(観光庁)などから推計	アンケート調査などにより実績推計
経済波及効果総額	20億97百万円	31億24百万円
効果倍率(総合効果/直接効果)	1.44倍	1.75倍

推計値が異なった大きなポイントは、2つ挙げられる。

1つ目は、使用している産業連関表の違いである。県は、「平成17年福島県産業連関表」を用いているが、実行委員会は「平成17年産業連関表(全国)」を用いている。県産業連関表は県の経済構造を、全国の産業連関表は全国の経済構造を反映しており、一定の地域に着目した経済波及効果を推計する場合には、県や市などの産業連関表を使用し、広域に着目した経済波及効果を推計する場合には、全国や地方毎の産業連関表を使用するのが一般的となっている。それぞれに用いた産業連関表の経済構造の違いにより、経済効果の波及度合いが違ってきたものである。

次に2つ目は、新規需要額の違いである。県が用いた需要額は開催前であったことから、過去のB-1グランプリの実績データなどから算出したものであるが、実行委員会が用いた需要額は、B-1グランプリ in 郡山の開催中にアンケート調査を行い、開催前には読み取れなかったデータが反映されたものである。

これらの大きな2つの相違により、県では20億97百万円であったのに対し、実行委員会では31億24百万円(県より10億27百万円上回る)と推計した。

以上のように、経済波及効果の推計は、その分析目的により、推計の時期、推計手法や需要額など多様な設定が可能であり、各種事業やイベントのPR、計画策定資料や事業評価・検証などの手段として有効であることから、それぞれの目的に応じ効果的に活用されることを期待したい。